

ぬまづ憲法9条の会

171号
2020年5月1日
事務局
神田健夫
921-7755

コロナ禍でも改憲衝動 抑えられず 安倍政権下での改憲 反対58%

4月7日の衆院議運委員会で日本維新の会議員への答弁で安倍首相は、緊急事態条項を創設する議論を憲法審査会で進めるよう呼びかけた。

16日、自民・公明の与党は、衆院憲法審査会幹事懇談会を開こうとしたが、野党の反対で開催できなかった。

安倍首相は、コロナの感染爆発や医療崩壊が懸念される中なのに、改憲への衝動を抑えきれない。

4月28、共同通信は憲法に関する世論調査を発表

した。

個人の権利を制限する緊急事態条項創設は賛否二分の現状が浮かんた。また、「憲法への自衛隊明記」は賛成56%、反対42%であり、「戦後75年間海外で武力行使をしなかった」のは、「9条があったからこそ」が68%である。憲法9条改正の賛否は相半ばする。安倍首相の下での憲法改正に、賛成40%、反対58%である。改憲断念に追い込まなければ。

コロナから 生命を守る

新型コロナウイルス・コロナ

から生命を守る、そのため私たちは日々努力を重ねている。

それにしても安倍首相と小池都知事は、オリンピックを優先し、コロナへの対応は後回しにした。

コロナ禍への対応は政府が鍵である。その基礎は、医学・科学であろう。

疑問の大きい専門家対応

しかし、日本では医療専門家会議の対応に疑問が大きい。「検査、検査、検査そして隔離」とWHOは言う。だが、日本の検査件数は異常に少ない（死者も少ない）。

アベノマスクなど

政治が独断する

また、医療専門家に諮らず政治が独断する傾向が強い。振り返ってみよう。全国一斉休校（安倍首相と今井尚哉首相補佐官による）、マスク全国全世帯配布（安倍首相と佐伯耕三首相秘書官による）が論議を呼んだ。

突然の休校への子どもたちと教員、保護者の困惑。「国民がパツと明るくなりませよ」（佐伯秘書官）というマスクの全世帯2枚配布は、アベノマスクと揶揄される。汚れ・髪混入などの品質不良、ユースビオ社など受発注の怪・謎。

犬を撫で茶を飲む

優雅な動画

シンガーソングライター・星野源さんの呼びかけ「うちで踊ろう」を利用したコラボ動画は、自邸の居間で安倍首相が「犬を撫で茶を飲み本を膝に置く」姿を映していく。人々の苦境や医療関係者の苦闘をよそに、安倍首相を殿様の如く優雅に描く動画、佐伯秘書官発案という。

この動画を公式ツイッターで発した、安倍首相と官邸官僚たちの戯れに、絶句する。

4月7日の記者会見も、佐伯耕三首相秘書官の書いた原稿を、プロンプター

（読み取り装置）で安倍首相はひたすら読み上げていく。言葉は借りもので、テレビ映りが全てである。自身の言葉で語り、人々に深い感動を与えたドイツのメルケル首相のメッセージとは大違いである。

新聞見込4725名の賛同で

朝日、毎日新聞静岡県版への意見広告は、氏名掲載に4725名の賛同（他に寄付の協力）をいただきました。ありがとうございます。

5月3日憲法記念日に掲載します。掲載紙面コピーを後日お届けします。

集会、スタンディング

コロナ禍で当分の間 中止 戦争させない 憲法壊す 沼津の会はコロナ下での対応を話し合い、集会、スタンディングを当分の間 中止することにしました。再開時にはお知らせします。

許されない 違法な検事定年延長

黒川弘務東京高検検事長の「定年延長」が閣議決定され、政権の覚悟めでたい人を要職に残す人事が可能となる検察庁法改正案が審議入りした。

元特捜検事・弁護士郷原信郎さんは、黒川弘務東京高検検事長と任官同期。郷原さんは語る。

「特定の検察官を勤務延長させ、検事総長への道を開くなど許されるはずがない」「検察庁法は、退官年齢を明確に定め、その年齢を超えて勤務することを禁じている。それは、極めて強大な検察官の権限に制限を設けるためだ」「危ない権力機関を、強大な権力を持つ安倍内閣が違法な手段で支配下に収めることに重大な問題がある」と。(全国革新懇ニュースより)

早稲田大学水島朝穂教授(憲法学)も「新型コロナウイルスが感染拡大すると

さくさ紛れに、検察を政権の事情で動く道具に変質させようとするもの」と強く批判する。(東京新聞より)

日本の種子を守る

新型コロナウイルス禍のドサクサに紛れて、安倍政権が、今国会で成立させようとしている種苗法改正案は農家の自家増殖を禁ずるものだ。自家増殖は、購入した種子・種苗を栽培して得られた種子・種苗を農家が採取して、栽培に利用すること。

種子はそもそも農民のものであったが、多国籍アグリビジネスの要求に沿って、1991年の国際条約改定で、新品種を開発した企業の権利を優先させる流れが大きくなった。日本も98年の種苗法改定で、同じ流れとなった。

この20年間流れが変わり、地域で持続可能な形で農業を営む、小規模・家族農業を支援する方向が重視され、国連家族農業の10年(1999〜2008年)につ

ながっている。

今ある種子・種苗は、農家が選抜・栽培を繰り返す中で変化し、その土地に合った形質を獲得したもの、その土地に合わないものを無理に栽培しようとする、化学肥料や農薬に頼ることになる。農家の自己増殖は、食の多様性や消費者の安全にもつながっている。ドサクサの中で、拙速な審議は行うべきではない。(日本の種子を守る会より)

赤木俊夫さんの手記

妻の願い

森友学園問題の公文書改ざん事件で自死した、近畿財務局・赤木俊夫さんの手記(遺書)は、胸に迫る。妻は第三者による再調査を求めてネット署名を始め、30万人を超える賛同を集めている。

TBSの「報道特集」で、大阪日日新聞の相澤冬樹記者は「赤木さんは財務局のパソコンに、もう一つの文

書を残している。どこからの指示で書き換えたのかがすぐ分かる資料で、検察庁に提出した。財務省にも原本はある」と語る。赤木さんの妻は「悪しき風土を作っているのは、麻生大臣です。この風土を無くすためにも、再調査を進めて下さい」とするメッセージを寄せた。

金平茂紀キャスターは「死者が遺したもの、人間の尊厳に係わる問題だ。公務員としての良心があるのなら、財務省、検察庁は再調査すべきだ」と番組を締めくくった。・・・テレビは、森友事件をコロナウイルス報道に埋没させてはならない。(ジャーナリスト・河野慎二さん)

辺野古 工事を中止し協議に臨め

中止し協議に臨め

沖縄県は新型コロナウイルスの感染が拡大し、辺野古新基地建設の現場作業員が感染し、工事は中止となっている。だが、県民の苦難を顧みず、

防衛省は4月22日工事設計変更申請書を沖縄県に提出した。

防衛省は工期・工費を「12年・9300億円」と見通しを改めて示した。玉城デニー知事は申請を却下することは確実、裁判には数年を要するだろう。軟弱地盤が広がる大浦湾側には4万群体のサンゴが息絶しており、その移植は前代未聞の難事業となる。

*2018年辺野古側のサンゴ9群体の移植で3群体を死滅させている。

土砂搬出入に対する県民の非暴力の阻止行動は今後も続く。だから、工事は2040年代まで続くことも否定できない。普天間基地の「返還」は遅れ、危険性が放置されることになる。沖縄県との真摯な協議に臨むべきである。

